

令和7年度子ども読書資料配送業務委託仕様書

1 件名

令和7年度子ども読書資料配送業務委託

2 業務内容

受注者は、配送物（概ね30～36冊程度の図書資料を入れた梱包容器）について、本市の図書館、保育園、児童クラブ、こどもセンター、児童館等に対し集配（回収及び配送）を行う。

3 対象施設（配送先）

「対象施設一覧表」（別紙1参照）のとおりとする。

4 業務委託期間

契約日から令和8年3月31日まで

5 事前の報告

受注者は、業務を開始する前に、業務を指揮監督する責任者の所属・職名・氏名を記載した書類を図書館へ提出する。なお、記載事項に変更があった場合は、その都度報告すること。

6 配送方法、経路及び日程

① 配送方法は集配とする。

② 配送経路及び日程

別紙2、別紙3及び別紙4のとおり配送する。なお、日程等は、発注者の都合で変更する場合がある。

7 配送物の規格等

① 児童クラブ、こどもセンター、児童館等への配送物

梱包容器は発注者が用意する堅牢な箱型で蓋付の折りたたみコンテナとし、規格は概ね次のとおりとする。また、館名表示ホルダー（A4サイズビニール製）を蓋に装着する。

寸法	横：36cm×縦：53cm×高さ：32cm程度
容量	40L
材質	ポリプロピレン
色	透明／ネイビー
重さ	20kg程度
最大積載段数	3段

② 保育所等への配送物

梱包容器は発注者が用意する堅牢な箱型で蓋付のコンテナとし、規格は概ね次のとおりとする。また、館名表示ホルダー（A4サイズビニール製）を蓋に装着する。

寸法	横：38cm×縦：55cm×高さ：33cm程度
容量	43L
材質	ポリプロピレン
色	透明／ネイビー
重さ	20kg程度
最大積載段数	3段

8 受け渡し場所

- ① 図書館は、整理室とする。
- ② 図書館以外の施設は、各施設の指定する場所とする。

9 配送物の受け渡しの確認

受注者は、集配の都度、「配送行先カード」及び「図書資料等配送表」にサインを受けるものとする。

① 「配送行先カード」

受取日及び受取者の欄に記入してもらい、受け渡した梱包容器付属ケースへ収納する。

② 「図書資料等配送表」

受取時間及び受取者の欄に記入してもらい、受注者が預かる。コースの配達終了後、指定された図書館へ提出する。

10 配送物の取り扱い

受注者は、各施設への受け渡し時以外において配送物は開封してはならない。

また、受注者は、配送物が紛失、汚破損、盗難等のないように厳重に管理しなければならない。万が一、紛失等が発生した場合は、受注者が現品又はそれに相当する金額で弁償するものとする。

11 再委託

受注者は、業務を第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、発注者が指定又は承諾した業務についてはこの限りではない。

12 契約の解除

- ① 発注者は、受注者が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。
 - ア 受注者の業務がはなはだしく不誠実と認められ、又はこの契約を誠実に履行する意思がないと認められたとき。
 - イ 受注者の責に帰する理由により、契約期間中に業務を継続する見込みがないと明らかに認められたとき。

ウ 受注者がこの契約に違反したとき。

- ② 受注者が、正当な理由により契約の解除を申し出、発注者がその理由を正当と認めたとき。
- ③ ①の規定によりこの契約が解除された場合は、受注者は違約金として、契約金額の100分の10に相当する額を発注者に支払わなければならない。

1.3 環境配慮事項

- ① 受注者は、「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において、省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- ② 受注者は、発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- ③ 受注者は、業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- ④ 受注者は、業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等、関連法令等を遵守し、適正に処理すること。

1.4 暴力団の排除

(1) 暴力団等排除に係る発注者の解除権

- ① 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。
 - ア 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
 - イ 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。
 - ウ 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
 - エ 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。
- ② ①の規定により、この契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(2) 暴力団等からの不当介入の排除

- ① 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに、所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。
- ② 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。
- ③ 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- ④ 受注者は、不当介入による被害により、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

1.5 疑義等の解決

この仕様書に定めのない事項又は疑義が生じた場合は、その都度発注者と受注者が協議して定めるものとする。